社長メッセージ

2024 年 10 月 28 日（月）

■データセンターⅡ

◇井上友二工学博士＆ハイドレクシアグループ

皆様、おはようございます。先週 22 日（火）、**井上友二工学博士**（元 NTT 最高技術顧問、トヨタ IT 開発センター代表取締役会長等々を歴任）の当社グループ顧問として招聘した旨をお伝え致しました。また、23 日（水）、世界有数の統合水素ソリューションプロバイダーである『**ハイドレクシアグループ**』と日本の水素市場へ参入する旨をお伝え致しました。この 2 つは、先月 9 月 20 日（金）にお伝えした、当社が三重県伊賀市内で計画中の『**忍者エナジーデータセンター**』を確実に成功させるための施策となります。

◇データセンター

データセンターとは、サーバーやネットワーク機器を保管するための施設のことです。データセンターサービスの国内市場規模は、2025 年には 2 兆 5,000 億円を超えることが予測されています（総務省・情報通信白書）。AI の活用、自動運転等々が進んでいけば、データセンターの需要は、更に拡がっていくことは間違いありません。しかしながら、データセンターは、膨大な電力を使用し、データセンターを利用する企業の BCP（Business Continuity Planning）対策に対応出来ていることが必要であり、そして、データ通信が遅延しないために大容量のネットワークシステムが必要なため、地方においてデータセンター事業を展開することは、非常に難しいものになっています。これからのデータセンターには、①電源の確保が出来ていること、②BCP（Business Continuity Planning）対策が出来ていること、③データ通信が限りなく遅延ゼロであること、という最低限この 3 つの要件を満たしていることが求められることになります。そして、私たちが手掛ける『**伊賀忍者エナジーデータセンター**』は、この 3 つの要件を満たした設計となっているのです。

◇伊賀忍者エナジーデータセンター

まず、①電源については、電力会社から供給を受ける系統電源と、敷地内に設置する太陽光発電による自前で確保する電源、系統蓄電池で貯めた電源を使用しますが、合わせて、オフグリッド電源として、ベースロード電源と非常用電源としての水素＋LNG 利用燃料電池も活用致します。この水素燃料電池で、廃熱利用運用することで、効率の良いサーバー用の冷却用水を供給します。これにより、電力消費量の削減、脱炭素電源としての運用が可能になります。今回の『**ハイドレクシアグループ**』との提携は、第 1 義的には、忍者エナジーデータセンターでの、この水素＋LNG 利用燃料電池と冷熱供給を活用するためのものなのです。そして、第 2 義的には、今後、当社グループが展開する予定の数ヶ所のデータセンターに活用することはもちろんのこと、各所で必要になる冷却用冷熱供給ソリューションの供給ひいては、わが国の水素エネルギーを必要とする施設に提供していきますが、詳細については、時期をみて、ご説明致します。

次に、②BCP 対策については、災害発生時においても、①の電源確保が確実に出来ているという

ことが最重要と捉えており、いくつものバックアッププランを構築しております。

1）敷地内太陽光発電＋系統蓄電池

2）燃料電池電源

3つ目の③データ通信が限りなく遅延ゼロ、という最も難しいテーマについては、これまでは解決をすることが難しいテーマであったため、大都市圏である首都圏では印西市に、関西圏では大阪市に、データセンターは集中しておりました。そのような中、政府は「デジタル田園都市国家構想基本方針」を打ち出し、地方にもデータセンターを設置することを念頭に、地方でのデータセンター建設などに1,000億円の補助金を支出することが決まっています。また、全国5か所の補助事業所の一つとして伊賀市が選定されています。『忍者エナジーデータセンター』のような地方のデータセンターのデータ通信が限りなく遅延ゼロとするために、今回、NTT最高技術顧問であった**井上友二博士**のお力をお借りすることになりました。

◇その他

他にも、データセンター事業につきましては、解決しなければならないテーマがあります。そのテーマについても、解決の目途が立っておりますので、発表出来る段階になりましたら、順次、皆様にお伝えしたいと思います。

データセンター事業や、データセンター事業に付帯するエネルギー事業（太陽光発電、バイオマス発電、地熱発電等の再生可能エネルギー事業、蓄電池事業、水素事業）等について、株主の皆様から、平易に説明してほしいとのご要請が多くありました。今後も、出来るだけ、皆様にご理解して出来るように努めていきたいと思います。

井上友二博士のような素晴らしい専門家の先生にご協力して頂くことになり、当社グループが手掛けるデータセンター事業の成功の可能性は間違いないものとなりました。皆様、楽しみにしていてください。引き続き、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長　　前　田　健　晴